

■再評価

番号	事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業を巡る 社会経済情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗の見込み	コスト縮減や代替案等の可能性	事業の投資効率性 上段:前回評価時 下段:現時点	流域委員会等 の審議結果	
1	宮川直轄河川 改修事業	三重県 伊勢市、玉城町	平成27年度 ～令和26年度	約147億円 約185億円	近年、宮川流域市町村の人口はやや減少しているが、世帯数は増加している。 流域の下流部に広がる伊勢平野には、伊勢自動車道、一般国道23号、近鉄山田線、JR参宮線等のこの地方の根幹をなす交通網がある。 伊勢神宮をはじめとした歴史的、文化的資産が多く存在し、今後も観光地として期待されている地域である。	宮川水系では、整備目標流量を安全に流下させるため、堤防整備、河道掘削、内水対策を重点的に進めており、河川整備計画(平成27年11月策定)に基づく事業の進捗率は、事業費ベースで約64%程度である。	宮川では、整備目標流量を安全に流下させるため、堤防整備、河道掘削、内水対策を重点的に進めており、引き続き関係機関と十分な連携・調整を図りながら事業を実施していく。	【コスト縮減】 事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コストの縮減に努める。例えば、矢板護岸で、新断面鋼矢板を用いることで材料費の縮減や、現場測量で、ICT測量を用いることで人件費の縮減に努める。  【代替案立案】 河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、今回の評価では、事業を巡る社会経済情勢等に大きな変化はなく、また、事業の投資効果、進捗状況に問題はないため、現時点においても、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考える。	【事業全体】 総便益B:2,727億円 総費用C:119億円 B/C=23.0  【事業全体】 総便益B:3,415億円 総費用C:198億円 B/C=17.3	【残事業】 総便益B:2,727億円 総費用C:119億円 B/C=23.0  【残事業】 総便益B:2,968億円 総費用C:55億円 B/C=54.4	継続
2	矢作川総合水系 環境整備事業	愛知県 西尾市、碧南市、 豊田市	平成15年度 ～令和13年度	約36億円 約31億円	沿川市人口は約124万人、世帯数は約50万世帯であり、増加傾向である。 「川と海のクリーン大作戦」への参加者は、令和4年において3,000人を上回り、地域住民の河川環境に対する関心がうかがえる。また、近年の河川利用者は年間110万人程度である。	【河口部自然再生】 令和4年度末事業費ベースで49%  【白浜水辺整備】 令和4年度末事業費ベースで54%	自然再生は、「矢作川自然再生検討会」で学識者、有識者からの意見を踏まえて進めるとともに、地域住民との協働によるヨシ植えを実施しており、地域と連携して進めている。  白浜水辺整備は、「矢作川河川環境活性化プラン」に基づき、まちと水辺が一体となった魅力ある空間づくりの検討を進めている。また、矢作川利用調整協議会等を実施し、地域の意見を取り入れながら、利活用の提案・検討を進めている。 流域治水におけるグリーンインフラの活用推進や、愛知県が推進する「矢作川カーボンニュートラルプロジェクト」を通じて、自然環境や水辺空間の有する多面的な機能の活用を更に推進していく。	自然再生は、干潟再生の養浜材料として河道掘削やヨシ原再生による掘削土を利用することや、ヨシ原再生において地域協働によるヨシ植えを実施している。 水辺整備は、地元団体と連携した地域協働による樹木伐採・維持管理を実施することによりコスト縮減を図っている。	【事業全体】 総便益B:209億円 総費用C:45億円 B/C=4.5  【事業全体】 総便益B:109億円 総費用C:38億円 B/C=2.9	【残事業】 総便益B:41億円 総費用C:11億円 B/C=3.7  【残事業】 総便益B:43億円 総費用C:14億円 B/C=3.1	継続
3	櫛田川総合水系 環境整備事業	三重県 松阪市、明和町、 多気町	平成25年度 ～令和20年度	約4.5億円 約21億円	流域内市町の人口・世帯数は、ほぼ横ばい傾向にある。 川と海のクリーン大作戦や水生生物調査、アゼオトギリの保全活動、外来魚対策など、地域と連携した環境保全等の取組が行われており、多くの地域住民が参加している。	【魚道改善自然再生】 令和4年度末事業費ベースで92%  【氾濫原・湿地環境再生】 令和5年度に新たに自然再生計画へ位置づけられたため、今後、整備を推進する。	事業の推進にあたり、学識経験者や有識者、地域の活動団体、関係機関等からなる「櫛田川自然再生推進会議」を設立し、今後も継続的に意見交換や情報交換を行いながら事業を推進する。	魚道改善にあたっては、堰管理者との調整を進め、簡易的な手法により魚道改良を行うことによりコスト縮減を図っている。 氾濫原・湿地環境再生にて発生する掘削土砂は、他事業で活用する等によりコスト縮減を図るよう努める。	【事業全体】 総便益B:42億円 総費用C:5.3億円 B/C=7.9  【事業全体】 総便益B:31億円 総費用C:18億円 B/C=1.7	【残事業】 総便益B:7.5億円 総費用C:1.0億円 B/C=7.5  【残事業】 総便益B:23億円 総費用C:13億円 B/C=1.8	継続
4	宮川総合水系 環境整備事業	三重県玉城町	平成26年度 ～令和15年度	約3.5億円 約6.7億円	流域の人口は、近年やや減少傾向だが、世帯数は増加している。 玉城町の観光人口は、平成26年をピークに減少傾向であったが、新型コロナウイルスの影響が収まりつつあった令和4年には、やや回復傾向となっている。 流域の豊かな自然や歴史文化を活かしたデイキャンプイベントや清掃活動などが行われており、多くの地域住民が参加している。	【屋田・玉城地区水辺整備】 令和4年度末事業費ベースで50%	整備後の環境や利用についてのモニタリング調査において、水辺の憩いの場、水辺の自然を観察する場としての利用の拡大が確認されており、今後のさらなる活用が期待される。 令和元年以降は、せせらぎ水路に生息する魚類等について、継続してモニタリング調査を行っており、魚類の生息が確認されている。令和4年のせせらぎ水路改良により、魚類の確認個体数は増加傾向にある。 かわまちづくり計画作成に向けて、学識者や地域の活動団体、地域住民からなる「玉城かわまちづくり協議会」や「玉城かわまちワークショップ」を設立し、今後も継続的に意見交換を行いながら、かわまちづくり整備を推進する。	せせらぎ水路改良は流用材を利用、残土処分先を近傍に変えし運搬距離を短縮することによりコスト縮減を図っている。 今後整備する盛土材料は、現地発生土の利用によりコスト縮減を図るよう努める。	【事業全体】 総便益B:63億円 総費用C:28億円 B/C=2.3  【事業全体】 総便益B:13億円 総費用C:8.5億円 B/C=1.5	【残事業】 総便益B:1.3億円 総費用C:0.23億円 B/C=5.6  【残事業】 総便益B:6.1億円 総費用C:2.9億円 B/C=2.1	継続